

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	中央物産株式会社
【英訳名】	CHUO BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 原 幸男
【縦覧に供する場所】	中央物産株式会社静岡支店 （静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1） 中央物産株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市宝町21番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	102,813	99,881	136,683
経常利益又は経常損失 () (百万円)	980	368	1,266
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	570	1,303	859
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	725	1,120	924
純資産額 (百万円)	16,256	15,242	16,454
総資産額 (百万円)	48,819	48,566	45,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	51.97	118.70	78.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	31.4	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,328	229	518
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123	636	186
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,280	1,157	279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	615	652	361

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.08	61.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計や企業の消費マインドの低下により、消費増税後の落ち込みの回復がもたついていることや貿易収支の赤字が続いておりますが、企業向け支援策や公的需要の増額を通じた経済効果や雇用者所得の改善が支えとなり、緩やかに回復の兆しがみられております。しかしながら、当業界におきましては円安に伴う輸入コストの増加や消費増税による物価の上昇により消費者の可処分所得の減少や業種・業態の垣根を越えた低価格競争により依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成27年3月期は中期3ヶ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力しております。

差別化の強化

当社は、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールス・カンパニー」を目指して、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、お取引先様のニーズを満たす消費者起点での最適な品揃えや売場づくりをより一層強化してまいります。

地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

生産性向上とコスト構造改革の推進

当社は、あるべき目標数値を設定して、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固とするために損益分岐点率の改善を目的としたコスト構造改革を推進し続けます。

キャッシュ・フロー経営の徹底

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより、利益志向の浸透や財務体質の強化などを図り、企業価値とともに株主価値を最大化させてまいります。

人材育成の更なる強化

企業理念を中核におき、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指しております。

当社は、独自の人材育成プログラムである「CBCアカデミー」を継続し、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行なってまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業損失は3億8千5百万円となり、前年同期比13億1千5百万円減少いたしました。主な要因は、消費増税後の駆け込み需要の反動減からの回復が未だ遅れており、日用雑貨事業の売上高が30億2千1百万円減少したことによって、営業利益が4億7千7百万円減少したことによります。

また、物流拠点の統廃合に伴う、一連の損失を事業再編損として特別損失に14億2百万円計上したことによって、四半期純利益は前年同期比18億7千4百万円減少しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高998億8千1百万円（前年同期比29億3千2百万円減）、営業損失は3億8千5百万円（前年同期営業利益9億3千万円）、経常損失は3億6千8百万円（前年同期経常利益9億8千万円）、四半期純損失は13億3百万円（前年同期四半期純利益5億7千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は982億9千8百万円（前年同期比30億2千1百万円減）、営業利益は2億9千2百万円（前年同期比4億7千7百万円減）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は14億2千6百万円（前年同期比9千2百万円増）、営業損失は6億7千5百万円（前年同期営業利益1億5千9百万円）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億5千5百万円（前年同期比4百万円減）、営業利益は7千万円（前年同期比7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比30億4千3百万円増の355億6千4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が15億3千7百万円、商品及び製品が7億4千万円、現金及び預金が2億9千万円、その他に含まれる未収還付法人税が7億4千6百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が2億8千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2億7千8万円増の130億1百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億8千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比33億2千2百万円増の485億6千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比45億3千4百万円増の333億2千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が23億4千5百万円、短期借入金が13億9千万円、流動負債の資産除去債務が1億6千万円、その他に含まれる未払金が10億3百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億8千8百万円、賞与引当金が1億6千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比12億1千2百万円減の152億4千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が13億9千4百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、6億5千2百万円（前連結会計年度末比2億9千万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千9百万円（前年同期比10億9千8百万円減）の支出となりました。収入の主な要因は、減価償却費3億6千2百万円、事業再編損14億2百万円及び仕入債務の増加23億4千5百万円によるものであります。支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が18億7千2百万円、売上債権の増加15億3千7百万円、たな卸資産の増加5億6千5百万円及び法人税等の支払額3億9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3千6百万円（前年同期比5億1千3百万円増）の支出となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5千7百万円（前年同期比1億2千3百万円減）の収入となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加13億9千万円と配当金の支払1億3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間までに生じた営業利益の減少につきましては、当第3四半期連結累計期間における新規物流拠点の開設に伴う一時費用の増加や、物流拠点の統廃合によって費用が増加していることによるものであります。予定では今期までに完了し、翌期への影響は軽微であります。

消費増税の反動による売上減少は、第3四半期連結累計期間以降も長引いておりますが、消費者起点のマインドで戦略的マーケティングを実行することで対処してまいります。

貸倒れに対する対策は引き続き、設けていたファクタリングから取引信用保険へ変更して、より一層その費用及びリスクの軽減対策をしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 74,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,326,000	-	1,326,000	10.78
計	-	1,326,000	-	1,326,000	10.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 兼 専務執行役員	専務取締役 兼 専務執行役員 物流本部長 兼 M & S 統括室長	尾田寛仁	平成26年10月1日
取締役 兼 常務執行役員 M & S 本部長 兼 M & S 本部 第一営業本部長	取締役 兼 常務執行役員 M & S 第一本部長 兼 M & S 第一本 部 第二営業本部長	提坂直弘	平成26年10月1日
取締役 兼 執行役員 M & S 本部 第二営業本部長	取締役 兼 執行役員 M & S 第二本部長	永田光市郎	平成26年10月1日
取締役 兼 執行役員 M & S 本部 MD本部長	取締役 兼 執行役員 M & S 第一本部 MD本部長	松島淑雄	平成26年10月1日
取締役 兼 執行役員 物流本部長	取締役 兼 執行役員 M & S 第一本部 第一営業本部長	加藤雅之	平成26年10月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役 兼 専務執行役員	-	尾田寛仁	平成26年12月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361	652
受取手形及び売掛金	21,416	1 22,954
商品及び製品	6,757	7,497
仕掛品	354	126
原材料及び貯蔵品	121	174
繰延税金資産	191	202
未収入金	2,381	2,502
その他	945	1,464
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	32,521	35,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,564	3,667
土地	4,920	4,586
その他(純額)	176	306
有形固定資産合計	8,661	8,560
無形固定資産		
その他	220	245
無形固定資産合計	220	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150	2,431
繰延税金資産	2	-
退職給付に係る資産	-	12
その他	1,734	1,810
貸倒引当金	47	60
投資その他の資産合計	3,840	4,195
固定資産合計	12,722	13,001
資産合計	45,244	48,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,651	15,996
短期借入金	9,910	11,300
未払法人税等	195	7
未払事業所税	26	19
賞与引当金	333	163
役員賞与引当金	26	-
返品調整引当金	49	18
資産除去債務	-	160
その他	2,490	3,051
流動負債合計	26,682	30,717
固定負債		
繰延税金負債	689	804
役員退職慰労引当金	490	509
退職給付に係る負債	193	120
資産除去債務	452	554
その他	279	617
固定負債合計	2,106	2,606
負債合計	28,789	33,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	13,385	11,990
自己株式	336	337
株主資本合計	15,977	14,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	656
退職給付に係る調整累計額	0	2
その他の包括利益累計額合計	476	659
純資産合計	16,454	15,242
負債純資産合計	45,244	48,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	102,813	99,881
売上原価	91,603	89,441
売上総利益	11,210	10,439
販売費及び一般管理費	10,280	10,824
営業利益又は営業損失()	930	385
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	36	38
保険解約返戻金	24	-
デリバティブ評価益	31	-
その他	22	38
営業外収益合計	125	83
営業外費用		
支払利息	58	60
デリバティブ評価損	-	2
その他	16	4
営業外費用合計	75	67
経常利益又は経常損失()	980	368
特別利益		
固定資産売却益	-	38
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	9	38
特別損失		
投資有価証券評価損	16	18
貸倒引当金繰入額	-	120
事業再編損	-	1,402
特別損失合計	16	1,541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	973	1,872
法人税等	402	568
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	570	1,303
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	570	1,303

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	570	1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	180
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	154	182
四半期包括利益	725	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	1,120
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	973	1,872
減価償却費	282	362
事業再編損	-	1,402
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	38
投資有価証券評価損益(は益)	16	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	12
賞与引当金の増減額(は減少)	254	195
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	18
返品調整引当金の増減額(は減少)	16	30
受取利息及び受取配当金	46	45
支払利息	58	60
売上債権の増減額(は増加)	3,928	1,537
破産更生債権等の増減額(は増加)	3	12
たな卸資産の増減額(は増加)	1,855	565
仕入債務の増減額(は減少)	3,365	2,345
その他	511	270
小計	902	173
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	58	60
法人税等の支払額	416	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89	603
有形固定資産の売却による収入	5	415
無形固定資産の取得による支出	49	105
投資有価証券の取得による支出	35	35
投資有価証券の売却による収入	-	0
ゴルフ会員権の売却による収入	22	-
その他	23	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450	1,390
配当金の支払額	131	131
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	37	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170	290
現金及び現金同等物の期首残高	786	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615	1,652

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6千3百万円減少し、利益剰余金が4千1百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	28百万円
支払手形	- 百万円	351百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 物流拠点の統廃合により発生した減損損失及びその他関連費用を、特別損失の事業再編損として1,402百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	615百万円	652百万円
現金及び現金同等物	615百万円	652百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,319	1,334	160	102,813	-	102,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,319	1,334	160	102,813	-	102,813
セグメント利益又は損失()	769	159	77	1,007	76	930

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,298	1,426	155	99,881	-	99,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,298	1,426	155	99,881	-	99,881
セグメント利益又は損失()	292	675	70	312	72	385

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流受託事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,054百万円ですが、四半期連結損益計算書上、「事業再編損」に含めて表示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	51.97円	118.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	570	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	570	1,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,987	10,982

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

中央物産 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。